

U021-13

会場:304

時間:5月24日 14:30-14:50

## 防災情報としての地震・火山噴火予知の実用化への期待 Expectations for the Practical Application of Predictions of Earthquake and Volcanic Eruption

岩田 孝仁<sup>1\*</sup>

Takayoshi Iwata<sup>1\*</sup>

<sup>1</sup> 静岡県危機管理部

<sup>1</sup> Emergency Management, Shizuoka Pref. Gov

静岡県では、いわゆる東海地震説が出された1976年以来、地震対策を県政の最重要課題として取り組んできた。東海地震は静岡県域の直下で発生する巨大地震であり、地震が発生すると静岡県内のほぼ全域で震度6強から震度7の激震に見舞われ、駿河湾や遠州灘沿岸では地震発生から数分以内に津波が襲来する。静岡県では地震被害の軽減のため、建築物などの耐震化や津波対策施設の整備など様々な地震対策を行うほか、地域の防災力確保のために防災教育や自主防災組織の育成を行ってきた。

東海地震が突然発生すると約9,000人の命が奪われることから、人的被害を軽減するためには、地震予知を実用化することが必要であると痛切に感じている。東海地震の予知の体制を整備するため、1978年には大規模地震対策特別措置法が制定された。これにより、東海地震の前兆現象が観測されると内閣総理大臣から警戒宣言が発せられ、鉄道の運行停止など社会活動の制限や、津波・山崩れの災害危険が予想される地域の住民には避難勧告が出される。このような安全措置を予めとることにより、人命の安全確保だけでなく被害の拡大要因の軽減措置が取られる。東海地震に関しては科学的成果に基づき地震予知情報が発せられ、社会が防災情報として受け止め、防災行動に活用する制度が整ってきた。

火山噴火予知に関する情報も、気象庁により2007年から噴火警戒レベルが導入された。この改正により、従来の火山活動度に関する情報ではなく、住民の避難など取るべき防災対応に応じた噴火警報が発表できるようになった。

このように、日本では大規模地震（現時点では想定東海地震に限る）や火山噴火（2010年末現在26火山）に関しては、防災情報としての地震予知情報や火山噴火警報が発信され、社会が活用する制度が形成されつつある。地震や火山活動に関する観測データの集積と科学的知見が一層向上し、リアルタイムでの活動解析や活動予測が可能になれば、これらの予知情報がより精度の高い防災情報として活用でき、被害の軽減が図れるのではないかと国民の期待は大きい。これらの期待に応え、かつ災害被害の軽減につなげるためには、地震や火山活動を観測し研究する自然科学者と活動の予測精度の向上を期待する国民との間にきちんとした信頼関係を醸成する必要がある。本論では、地震や火山噴火予知情報に関する住民の意識と予知情報を活用する社会制度の側面から、情報発信側である地震予知や火山噴火予知研究への期待について論じる。

キーワード: 地震予知, 火山噴火予知, 防災情報

Keywords: Earthquake prediction, Volcanic eruption prediction, Disaster prevention information